

平成22年度事業計画書

平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日

1 基本的な状況認識

温暖化問題も国際的な政治ゲームの例外ではない。負担の公平性をどう担保するのかという難問を抱えたまま、COP15は昨年12月閉幕した。米国議会では、温暖化論への懐疑はまだまだ根強い。日本国内では、地球温暖化対策基本法案(仮称)の早期成立に向けた政治日程が取り沙汰されているが、行程表に各界の意見がどこまで反映されるのか危惧される。

しかしながら一方では、行程表の内容如何にかかわらず、企業は常に国際競争にさらされている現実を踏まえ、グローバル最適を基軸に、次の両面作戦で前進する道筋を模索する。すなわち

地球環境の危機をバネに、技術開発に積極的に取り組む。

地球規模での限界削減効率の観点から、削減代の大きな国を引き上げる技術の支援・移転に取り組む。

2 産環会としての基本方針

われわれ産環会は、産業界の情報発信のアンテナとして、また行政の動向をキャッチするアンテナとして、産業界と中央官庁の繋ぎ役の一翼を担って行く。

国際的な議論の動向や見通しを、前広かつ的確に会員会社に伝えるとともに、国内の諸問題(土壌汚染、水質環境等)に対しても、より実効ある対応策が機能するよう、担当行政機関と会員会社の円滑なコミュニケーションの場を確保する。

会費収入の減少傾向(休会・退会、会員企業間の再編・統合等)に対しては、会員サービスの質的向上を前提としながら、事務所の移転を含む経費の削減努力と、もう一段の固定費構造の見直しを検討し、会としての活動を継続しうるミニマム体制を追求する。

公益法人改革に伴う移行手続き(平成25年11月移行期間完了)については、当面、公益化あるいは一般化への移行の方針決定はせず、今年度は一般化を前提に手続きの準備を開始する。他の法人の動向を今しばし注視する。

3 研究会活動の実施

(1) 環境政策研究会の実施

会員会社を対象に、政府における環境政策策定の責任者の方々をお招きし、政策決定の背景や国際的な動向等についてご説明を受けるとともに、意見交換や質疑応答を行なう。年4回程度の開催を計画。

(2) 常設委員会活動の実施

下記の五つの委員会活動を通じて、分野別に研鑽を深めるとともに、会員相互の情報交換の場として活用戴くことで、産業界側の環境政策への対応力を高めることを目的とする。各委員会には、環境政策の企画・立案責任者の方々をお招きし、ご説明を受けるとともに、意見交換、質疑応答を行なう。なお、開催頻度は各委員会ごとに3回/年程度を目処に計画。委員会名とテーマの候補例は以下の通り。

(常設委員会)

- ・ 企画運営委員会
- ・ 大気環境保全対策委員会
- ・ 水質環境保全対策委員会
- ・ 地球環境保全対策委員会
- ・ 廃棄物対策委員会

テーマの候補例

- * 地球温暖化交渉の状況について
- * 25%削減に向けた国内温暖化対策
- * VOC・有害大気汚染物質対策等について
- * 水生生物の保全に係わる水質環境対策について
- * 廃棄物分野における温暖化対策について

(3) 環境政策懇談会の実施

今後の環境政策の動向をにらみながら、タイムリーなテーマを取り上げ、経済産業省及び環境省の企画立案者・担当者をお招きし、会員各社から関心の高い方々の出席を戴き、比較的少人数で掘り下げた議論や率直な意見交換を行う。

4 調査・研究事業の実施

産環会に蓄積された知見・経験を活かせる分野で、技術企画部分の評価ポイントが高い案件に注力する。取り組み分野の例は以下の通り。

- ・地球温暖化対策関連
- ・閉鎖性海域関連
- ・土壌汚染問題関連
- ・産業廃棄物関連

他

5 普及・啓発活動の実施

(1) 環境問題検討会の実施

産業界に共通する当面の環境施策に関わる法規制や環境基準等について、施策の企画立案責任者の方々をお招きし、ご説明を受けるとともに、質疑応答、意見交換を行う。開催頻度は年5回程度を予定する。

(2) シンポジウムの開催

地球温暖化対策や、自然環境保護・生物多様性等時宜にかなった環境問題の情報発信、意見交換を行うため、国内の有識者(行政、産業界、学会等)及び、場合によっては諸外国の政府関係者を招聘し、多くの一般市民の参加を得て、普及・啓発の実を挙げる。

(3) 『情報リスト』の提供

2回/月の頻度で直近の環境関連情報をメール又はCD-Rにて希望する会員に配送する。データベースとしても利用しやすいように、ホームページのリニューアル等の改善を適宜行う。リストの内容は以下の通り。

- ・法令や行政関連情報
- ・審議会/研究会等の情報
- ・国際関係情報

他

《参考》

政策研究会、常設委員会、検討会、懇談会、シンポジウム等のテーマ別開催実績
(H21/4 ~ H22/3)

・地球温暖化関連	12回	・大気関連	4回
・水質関連	11回	・廃棄物関連	3回
・自然環境/生物多様性	7回	・土壌関連他	5回